



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 川本産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 川本 武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室室長 (氏名) 二宮 基

TEL 06-6943-8951

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|---|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 23,257 | | 103 | | 132 | | 147 | |
| 29年3月期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 30年3月期 319百万円 (%) 29年3月期 百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 25.50 | | 3.9 | 0.9 | 0.4 |
| 29年3月期 | | | | | |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前年同期間は記載しておりません。
また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、当連結会計年度末の数値により算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 14,345 | 3,850 | 26.3 | 650.03 |
| 29年3月期 | | | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 3,767百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 355 | 912 | 437 | 507 |
| 29年3月期 | | | | |

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | 0 | | |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 2.00 | 2.00 | 11 | 7.8 | 0.3 |
| 31年3月期(予想) | | 0.00 | | 4.00 | 4.00 | | 10.0 | |

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。
また平成30年3月期の純資産配当率については、当連結会計年度末の数値により算定しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,730 | | 0 | | 13 | | 9 | | 1.55 |
| 通期 | 25,000 | 7.5 | 320 | 209.0 | 350 | 163.9 | 240 | 62.4 | 41.41 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 浙江川本衛生材料有限公司、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 6,000,000 株 | 29年3月期 | 6,000,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 204,283 株 | 29年3月期 | 204,283 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 5,795,717 株 | 29年3月期 | 5,795,717 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 23,235 | 1.1 | 136 | 691.0 | 164 | 395.4 | 179 | 93.8 |
| 29年3月期 | 22,990 | 14.1 | 17 | 92.3 | 33 | 42.0 | 92 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 30.95 | |
| 29年3月期 | 15.97 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 14,130 | 3,728 | 26.4 | 643.33 |
| 29年3月期 | 13,831 | 3,481 | 25.2 | 600.78 |

(参考) 自己資本 30年3月期 3,728百万円 29年3月期 3,481百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利 益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,700 | 1.4 | 85 | 29.5 | 50 | 3.4 | 8.63 |
| 通期 | 24,800 | 6.7 | 400 | 143.6 | 250 | 39.4 | 43.14 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。当社グループ（当社及び連結子会社）の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少による国内マーケットの縮小に加え、国による医療費適正化計画の推進を背景とした医療機関のコスト削減要求の影響で価格競争が激化しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社は原価低減やコスト管理を強化し筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた拡販活動への転換を図ってまいりました。また、当社の医療用ガーゼの主要調達先である浙江川本衛生材料有限公司を子会社化することにより、日本国内向け医療用ガーゼのシェア拡大や中国での製品販売の拡大に向けた基盤固めに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は23,257,173千円、営業利益は103,570千円、経常利益は132,631千円、親会社株主に帰属する当期純利益は147,787千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(メディカル)

感染予防関連製品・口腔ケア製品・手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は8,187,592千円となりました。売上高の減少に対処すべくコスト削減を図ったものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、過剰在庫に対する評価減を実施したこと、さらに当連結会計年度より連結決算を開始したことによる未実現利益の消去仕訳の影響等により経常損失は68,741千円となりました。

(コンシューマ)

口腔ケア製品・ベビー用品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客に対する販売が好調に推移した結果、売上高は15,069,582千円、経常利益は651,796千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は11,096,733千円となりました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」が4,197,085千円、「電子記録債権」が3,451,404千円となっております。

また、固定資産の残高は3,248,969千円となりました。内訳は、有形固定資産が1,518,889千円、無形固定資産が543,563千円、投資その他の資産が1,186,515千円となっております。

以上の結果、総資産は14,345,703千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,601,509千円となりました。主な内訳は、「支払手形及び買掛金」が2,656,213千円、「1年内返済予定の長期借入金」が2,432,990千円となっております。

また、固定負債の残高は1,893,439千円となりました。主な内訳は、「長期借入金」1,058,489千円となっております。

以上の結果、負債合計は10,494,948千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,850,754千円となりました。主な内訳は、「利益剰余金」1,298,307千円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、507,910千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△355,205千円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を150,313千円計上した一方で、売上が決算月に増加した影響等から売上債権の増加額が708,492千円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△912,304千円となりました。

これは、浙江川本衛生材料有限公司の子会社化に伴い「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が1,014,341千円発生したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△437,960千円となりました。

これは、短期借入金の純増額が1,300,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,726,624千円発生したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、国内において厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、米中の貿易摩擦の影響を受けた中国における綿糸相場の変動や国内物流業界の人手不足の深刻化など事業環境は一層不確実性を増しております。

このような状況の下、当社は、業態（メーカー業・卸売業）に応じた営業活動強化による売上高の着実な拡大を目的として、平成30年4月1日付で営業組織の再編を実施いたしました。また、戦略的な販売促進と製品開発との連携強化を目的としてマーケティング本部を新設することにより、長年培った医療機器製造における専門知識及びマーケティング力を活用しお客様に必要とされる製品を提供する体制に取り組んでおります。さらに、これまで以上に効率的で高品質な生産体制を確立するために積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

これらの施策に加えて、当社グループが継続的な成長発展を実現するために、M&Aによる収益基盤の強化も視野に取り組んでまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しは、売上高25,000,000千円（前年同期比7.5%増加）、営業利益320,000千円（同209.0%増加）、経常利益350,000千円（同163.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益240,000千円（同62.4%増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | |
|-------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 513,291 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,197,085 |
| 電子記録債権 | 3,451,404 |
| 商品及び製品 | 1,606,168 |
| 仕掛品 | 336,211 |
| 原材料及び貯蔵品 | 113,798 |
| 繰延税金資産 | 140,528 |
| その他 | 740,686 |
| 貸倒引当金 | △2,442 |
| 流動資産合計 | 11,096,733 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 3,229,257 |
| 減価償却累計額 | △2,398,477 |
| 建物及び構築物(純額) | 830,779 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,611,378 |
| 減価償却累計額 | △1,432,477 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 178,901 |
| 土地 | 475,531 |
| リース資産 | 48,870 |
| 減価償却累計額 | △41,539 |
| リース資産(純額) | 7,330 |
| 建設仮勘定 | 1,330 |
| その他 | 323,258 |
| 減価償却累計額 | △298,242 |
| その他(純額) | 25,016 |
| 有形固定資産合計 | 1,518,889 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 270,170 |
| リース資産 | 676 |
| その他 | 272,716 |
| 無形固定資産合計 | 543,563 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 814,089 |
| その他 | 399,474 |
| 貸倒引当金 | △27,048 |
| 投資その他の資産合計 | 1,186,515 |
| 固定資産合計 | 3,248,969 |
| 資産合計 | 14,345,703 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,656,213 |
| 電子記録債務 | 914,904 |
| 短期借入金 | 500,000 |
| 関係会社短期借入金 | 1,200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,432,990 |
| リース債務 | 8,406 |
| 未払法人税等 | 52,896 |
| 賞与引当金 | 119,354 |
| 売上割戻引当金 | 194,224 |
| その他 | 522,518 |
| 流動負債合計 | 8,601,509 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,058,489 |
| 繰延税金負債 | 238,762 |
| 退職給付に係る負債 | 534,057 |
| 資産除去債務 | 35,684 |
| その他 | 26,444 |
| 固定負債合計 | 1,893,439 |
| 負債合計 | 10,494,948 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 883,000 |
| 資本剰余金 | 1,192,597 |
| 利益剰余金 | 1,298,307 |
| 自己株式 | △74,261 |
| 株主資本合計 | 3,299,642 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 397,308 |
| 為替換算調整勘定 | 29,573 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 40,884 |
| その他の包括利益累計額合計 | 467,766 |
| 非支配株主持分 | 83,345 |
| 純資産合計 | 3,850,754 |
| 負債純資産合計 | 14,345,703 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 23,257,173 |
| 売上原価 | 19,603,400 |
| 売上総利益 | 3,653,772 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,550,202 |
| 営業利益 | 103,570 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 643 |
| 受取配当金 | 14,907 |
| 仕入割引 | 76,079 |
| その他 | 15,567 |
| 営業外収益合計 | 107,197 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 26,946 |
| 為替差損 | 35,274 |
| 売上割引 | 12,704 |
| その他 | 3,211 |
| 営業外費用合計 | 78,135 |
| 経常利益 | 132,631 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 39,741 |
| 投資有価証券売却益 | 23,359 |
| 特別利益合計 | 63,100 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 14 |
| 減損損失 | 3,556 |
| 事務所移転費用 | 21,434 |
| 支払補償費 | 20,414 |
| 特別損失合計 | 45,419 |
| 税金等調整前当期純利益 | 150,313 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,392 |
| 法人税等調整額 | △32,779 |
| 法人税等合計 | 4,612 |
| 当期純利益 | 145,700 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △2,086 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 147,787 |

連結包括利益計算書

| (単位：千円) | |
|--|---------|
| 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
| 当期純利益 | 145,700 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 67,201 |
| 為替換算調整勘定 | 31,241 |
| 退職給付に係る調整額 | 75,583 |
| その他の包括利益合計 | 174,025 |
| 包括利益 | 319,726 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 320,144 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △418 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 883,000 | 1,192,597 | 1,150,520 | △74,261 | 3,151,855 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 147,787 | | 147,787 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 147,787 | — | 147,787 |
| 当期末残高 | 883,000 | 1,192,597 | 1,298,307 | △74,261 | 3,299,642 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 330,107 | — | △34,698 | 295,408 | — | 3,447,264 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 147,787 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 67,201 | 29,573 | 75,583 | 172,357 | 83,345 | 255,703 |
| 当期変動額合計 | 67,201 | 29,573 | 75,583 | 172,357 | 83,345 | 403,490 |
| 当期末残高 | 397,308 | 29,573 | 40,884 | 467,766 | 83,345 | 3,850,754 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|-------------------------|-----------------|
| 当連結会計年度 | |
| (自 平成29年4月1日 | |
| 至 平成30年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 150,313 |
| 減価償却費 | 125,311 |
| 減損損失 | 3,556 |
| のれん償却額 | 3,957 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,756 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,550 |
| 支払利息 | 26,946 |
| 為替差損益(△は益) | 25,832 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | △39,726 |
| 事務所移転費用 | 21,434 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △708,492 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △99,442 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 402,325 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △23,359 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 9,473 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 17,666 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 41,914 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △60,187 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △21,972 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △159,553 |
| その他 | △30,548 |
| 小計 | △335,858 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,485 |
| 利息の支払額 | △26,258 |
| 法人税等の支払額 | △10,864 |
| 法人税等の還付額 | 2,291 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △355,205 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|--|------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,381 |
| 定期預金の払戻による収入 | 9,383 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △50,766 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39,747 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,292 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,717 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 38,849 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,014,341 |
| 貸付金の回収による収入 | 100,000 |
| その他 | △19,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △912,304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,726,624 |
| リース債務の返済による支出 | △11,327 |
| 配当金の支払額 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △437,960 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,489 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,707,959 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,215,869 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 507,910 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要な販売市場又は顧客の種類別に「メディカル営業本部」「コンシューマ営業本部」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、2営業本部を基礎として「メディカル」及び「コンシューマ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル」は、国内外の医療機関向けに、衛生材料・医療用品・介護用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「コンシューマ」は、国内の一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 連結損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|----------|--------------------|
| | メディカル | コンシューマ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,187,592 | 15,069,582 | 23,257,173 | — | 23,257,173 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,187,592 | 15,069,582 | 23,257,173 | — | 23,257,173 |
| セグメント利益又は損失(△) | △68,741 | 651,796 | 583,055 | △450,424 | 132,631 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 95,332 | 18,040 | 113,373 | 12,667 | 126,040 |
| のれんの償却額 | 3,957 | — | 3,957 | — | 3,957 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 1,001,051 | 517,838 | 1,518,889 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| ㈱西松屋チェーン | 8,790,493 | コンシューマ |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

全社資産において、減損損失24,813千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|--------|---------|-----|---------|
| | メディカル | コンシューマ | 計 | | |
| 当期末残高 | 270,170 | — | 270,170 | — | 270,170 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 650.03円 |
| 1株当たり当期純利益 | 25.50円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|
| 1株あたり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 147,787 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 147,787 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,795,717 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,850,754 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 83,345 |
| (うち非支配株主持分)(千円) | (83,345) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,767,409 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 5,795,717 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。